

「“持続可能な地域”を創るための一考察」報告書



2019年 2月

京都市会議員 大道 義知

目次

「“持続可能な地域”を創るための一考察」報告書にあたって	1
南区の数値指標	3
■人口に関する将来予測	3
1. 将来人口推計	3
2. 出生率の推移と将来予測	5
3. 結婚の状況	7
■高齢者に関する将来予測	9
1. 認知症の発症率	9
2. 高齢者世帯の子との暮らし方	10
3. 高齢者の就業率	11
4. 単身高齢者世帯の将来予測	13
■子育てに関する将来予測	14
1. 共働き率の推移	14
2. 世帯類型の推移	15
3. 通勤時間の都市間比較	17
■健康に関する将来予測	18
1. 平均寿命の推移	18
2. 健康寿命	19
3. 生活状況の推移	21
■数値指標から見る政策課題	23
■視座1 “ <u>歩いて暮らせる</u> ” まちづくり	24
(1) 「歩いて楽しいまち」から「 <u>歩いて暮らせる</u> まち」への転換を！	24
(2) 超高齢社会を見据えた地域における生活空間の再構築を！	25
■視座2 “1000 人” のまちづくり	25
(1) 京都町衆の生活基盤である「小学校区」に基点を！	25
(2) 小学校区における社会資本の総点検を！	25
(3) 健康寿命の延伸施策とまちづくりとの融合を！	26
(4) 地域住民の意識改革を！	26

「“持続可能な地域”を創るための一考察」報告書にあたって

2015年秋、国連で全世界の国々が合意した「持続可能な開発のためのアジェンダ2030」(Sustainable Development Goals)は、「誰も置き去りにしない」との共通理念のもとに、2030年までに貧困や飢餓を根絶するため、すべての人に健康と福祉や質の高い教育を提供する等、17の目標(targets)と169の施策(goals)からなる世界基準の行動指針です。

こうした世界潮流を捉え京都市は今、本格的な人口減少社会の到来による避けられない危機に対応し、将来に渡って暮らしやすく魅力と活力のある都市を構築するため、「持続可能な都市構築プラン」をいち早く策定しようとしています。同時に、京都市においての「SDGs」の取組みも、「レジリエンス戦略」と政策融合させながら、より総合的に進められてきているところです。こうした京都市の取組みは、マスコミ調査でも「全国1位」の評価を得ており、他都市を先導する役割を京都市が担っていることが改めて明らかになっています。

「持続可能な都市構築プラン」では、「京都のブランド性」、「地域の多様性」、「暮らしと活動の機能性」という京都が持つ3つの特性を柱に、京都のあるべき将来像の方向を指し示しています。これは持続可能な都市の実現に向けて、「鳥瞰図(鳥の目)」的視野からの方策といえるもので、今後京都市が進める各種施策の根幹となるまさに「羅針盤」とも言うべきものです。しかしながら、地域自治は地域現場にありその主役は「町衆」であることから、「鳥の目」からのアプローチだけでなく、「地域の生活現場」を起点とした「虫の目」的視野からのアプローチも欠かせないことは言うまでもありません。

持続可能な都市の構築と言っても、その主役は、どこまでも市民であり住民であり、担い手であると同時に体现者でなければなりません。その意味では、門川大作京都市長が提唱する「みんな事」の理念からしても、地域で生活する住民が主体的に「持続可能な地域」を考え行動するための動機付けとなる政策を提示することは、極めて重要であると考えます。

こうした問題意識から、地域というローカルの視点に立ち、来るべき人口減少社会の到来と少子高齢化の加速による厳しい未来の年表を見据え、南区における各種数値(データ)から見えてくる地域課題を抽出し、「持続可能な地域を創るための一考察」として提起するものです。

当然のこと膨大な各種データをすべて抽出し分析することは不可能です。また、部分レベルの言わばローカルな数値は、必然的に全体レベルのグローバルな数値の指標とそんなに違わないとの認識もないわけではありませんが、出生率、婚姻、子育て、認知症、高齢世帯、就業、健康寿命、歩行時間、喫煙等の数値に特化する中で、南区が抱える地域課題を絞り込み明らかにしようとするものです。これらの特化した数値指標は、長年、地域住民と対話し相談や要望をお受けしている私の日常活動の中から感じ取ってきた課題でもあります。

そもそも「持続可能な」まちづくり、地域づくりと言っても、「持続可能」という言葉は、一般的にまだまだ浸透しておらず、しかもなかなかイメージ化されず生活感覚が伴わないものです。そこで私は、数値から見えてくる南区における未来の課題を解決する方向性をイメージ化するとともに、一人ひとりが「自分事」「みんな事」として協働の取り組みとなるよう、「歩いて暮らせるまちづくり」を提起するとともに、さらには健康長寿で生き生きと地域で暮らせるために「1000 人のまちづくり」という生活感覚のある政策イメージとして、併せて提起しようとするものです。こうした持続可能な地域のイメージ化をすることで、次なる課題ともなる、「南区版 SDG s」構築に向けた方策の検討のきっかけになればと考えています。

多角的な数値をさらに掘り下げ調査し政策提言としてまとめ上げるには相当の時間を要することは論をまちません。このたびの「一考察」が次なる調査研究活動の言わば「動機付け（機会）」になればとの思いから、政策提言という形式をとらず、敢えて「視座」として問題提起しています。今回の「一考察」が、今後の京都市の政策の議論の一助としてご活用いただければと願うものです。

平成 31 年 2 月

京都市会議員 大道 義知

■南区の数値指標

1. 人口に関する将来予測

(1) 将来人口推計

○南区の将来人口は、今後しばらくは増加すると予想されているが、その後減少に転じ、約30年後の2045年には、92,496人になると推計されている。

○2045年には高齢化率が30%を超え、3人に1人が高齢者の超高齢社会を迎える。

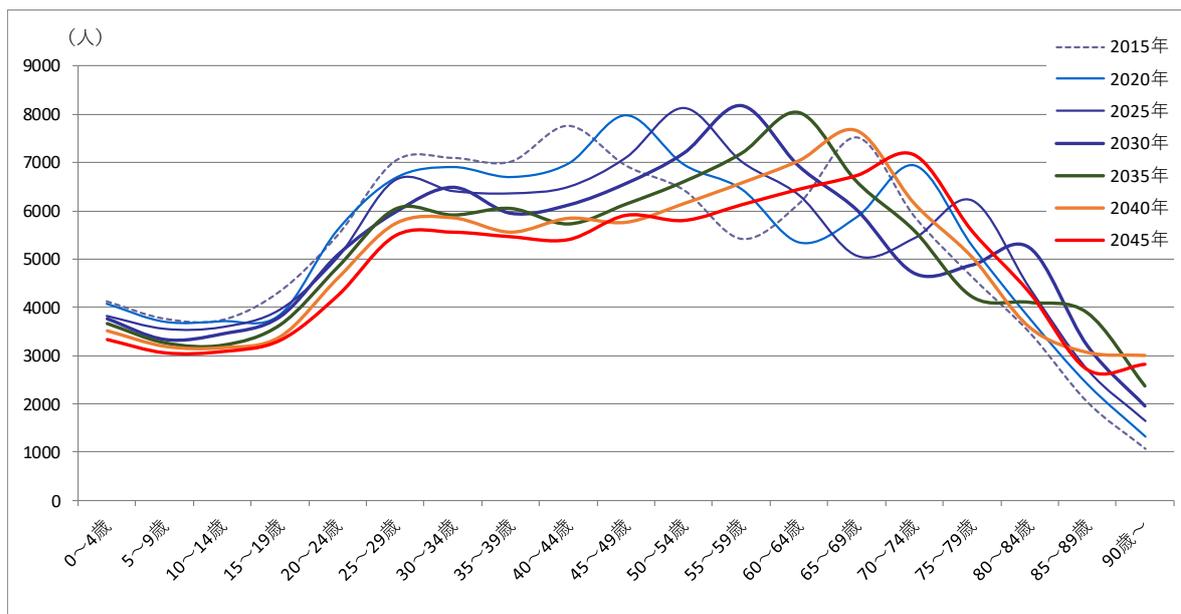


図 1 5歳階級別人口の推移(南区)

出典: 国立社会保障・人口問題研究所

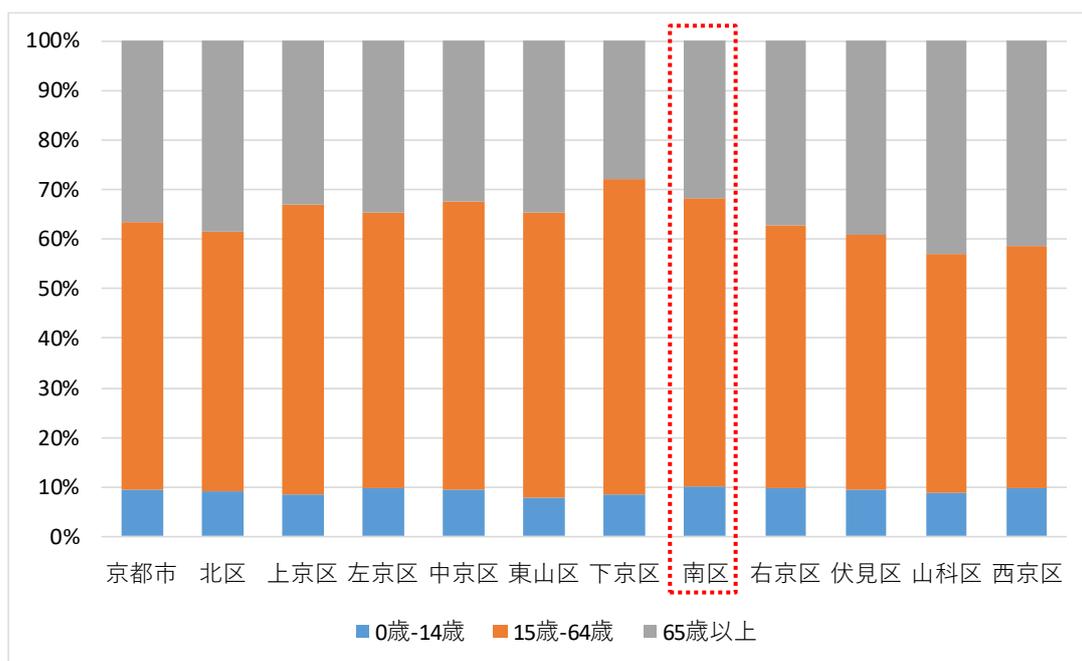


図 2 行政区別の年齢3区分別人口割合(2045年)

出典: 国立社会保障・人口問題研究所

(単位：%)

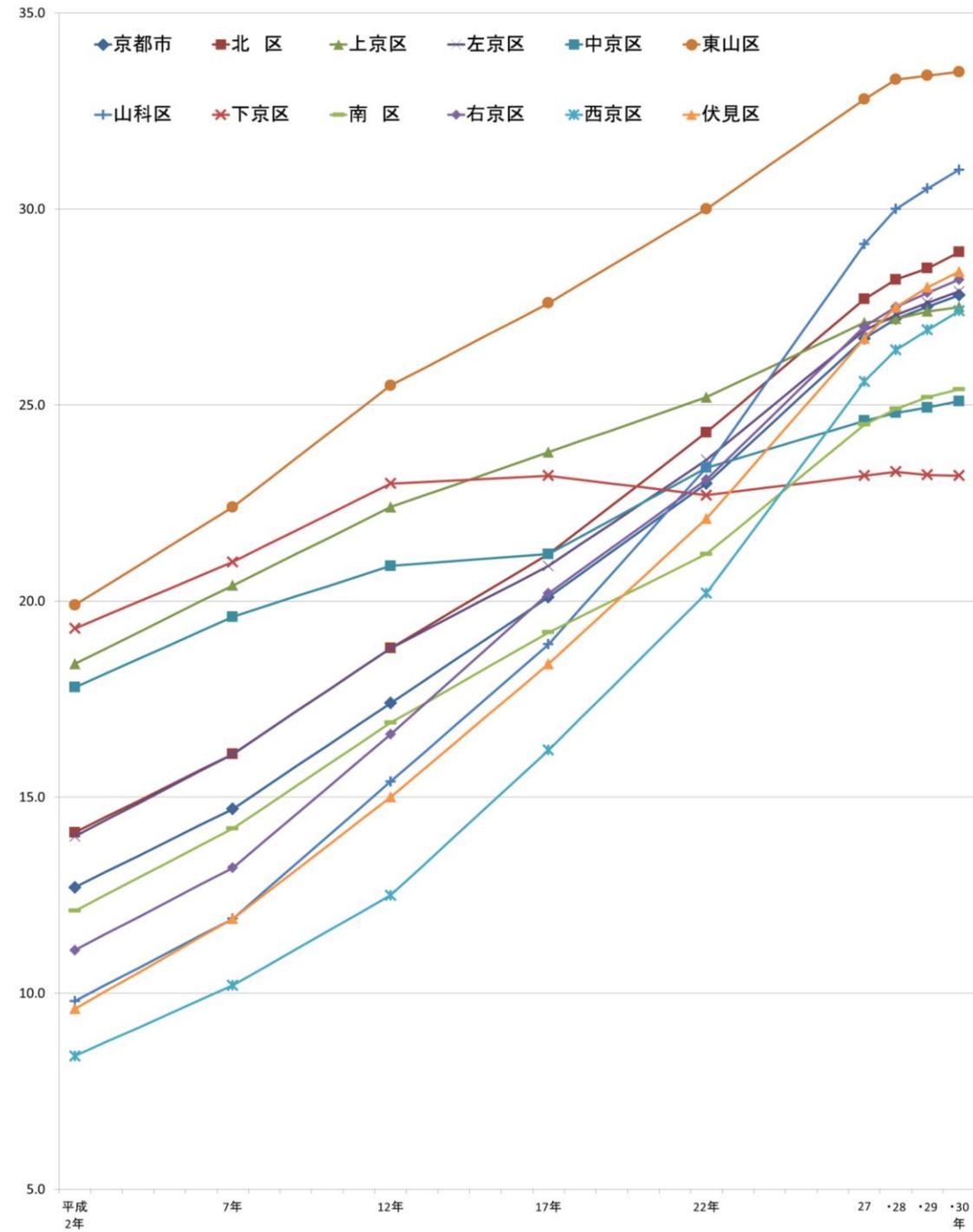


図 3 行政区別の高齢化率の推移

出典：統計解析 No.98(京都市)

(2) 出生率の推移と将来予測

○南区の出生率は、15年連続で、11区の中なかで1位となっており、全国平均を上回っている。
 ○人口規模を維持するためには、出生率 2.07 が必要であるといわれており、今後 1.55 の出生率を維持したとしても、人口は減少を続け、40年後の 2055 年には 1 割、1 万人が減少し、約 9 万人となると予測される。

表 1 出生率の推移

	市計	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見
平成11年	1.20	1.08	0.82	1.03	0.97	0.77	1.25	1.00	1.46	1.14	1.46	1.42
12年	1.21	1.03	0.87	1.08	1.00	0.81	1.35	1.03	1.40	1.29	1.37	1.36
13年	1.16	1.06	0.90	1.01	0.93	0.78	1.21	0.93	1.34	1.17	1.33	1.37
14年	1.15	1.04	0.87	1.02	0.96	0.72	1.21	1.06	1.37	1.21	1.35	1.28
15年	1.14	1.02	0.83	1.01	0.92	0.73	1.22	1.03	1.39	1.18	1.26	1.29
16年	1.12	1.03	0.89	0.98	0.84	0.66	1.24	1.00	1.32	1.17	1.25	1.25
17年	1.11	1.05	0.90	1.01	0.93	0.69	1.15	0.95	1.38	1.18	1.25	1.23
18年	1.14	1.10	0.90	1.04	0.87	0.79	1.20	1.05	1.33	1.19	1.28	1.28
19年	1.14	1.13	0.84	1.07	0.92	0.84	1.22	0.99	1.36	1.18	1.24	1.26
20年	1.19	1.15	0.99	1.11	0.98	0.69	1.24	1.00	1.48	1.23	1.34	1.31
21年	1.18	1.11	0.92	1.16	0.94	0.79	1.25	0.93	1.39	1.23	1.31	1.33
22年	1.21	1.13	1.02	1.14	1.01	0.82	1.31	1.00	1.42	1.27	1.33	1.35
23年	1.21	1.11	1.03	1.16	0.97	0.94	1.37	1.06	1.42	1.23	1.26	1.34
24年	1.21	1.12	1.01	1.10	0.96	0.77	1.35	1.00	1.48	1.30	1.36	1.29
25年	1.26	1.21	1.07	1.28	1.06	1.02	1.29	0.99	1.46	1.32	1.45	1.32
26年	1.26	1.21	1.03	1.28	1.05	0.88	1.38	1.03	1.48	1.30	1.39	1.33
27年	1.30	1.32	1.04	1.22	1.17	1.07	1.38	1.01	1.49	1.33	1.46	1.39
28年	1.30	1.26	1.09	1.28	1.01	0.98	1.42	1.06	1.55	1.37	1.53	1.36

出典：統計解析 No. 87 (京都市)

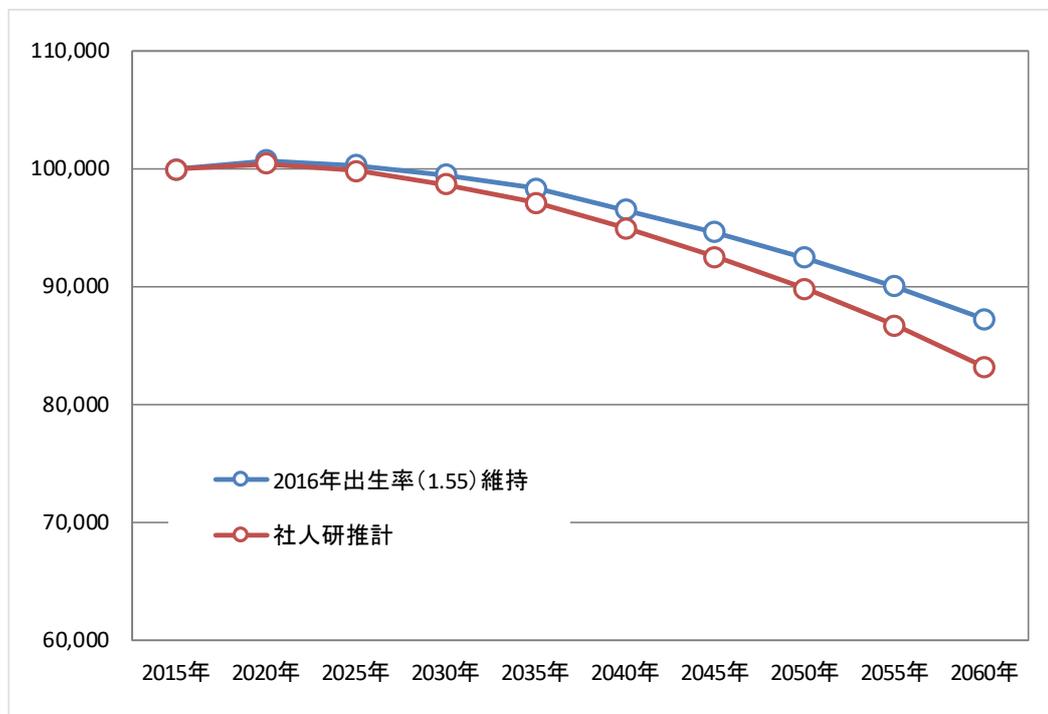
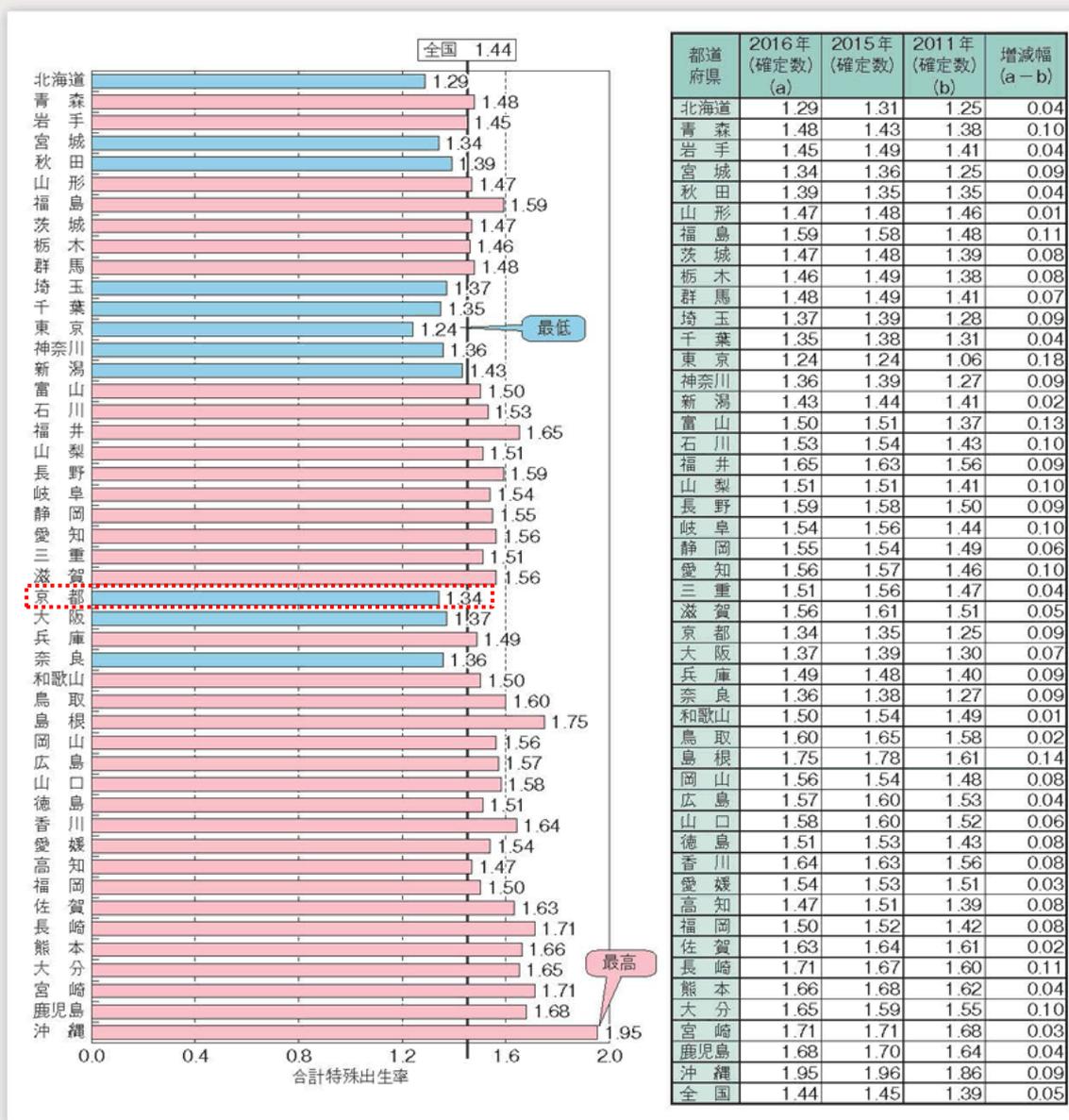


図 4 将来人口推計(南区)

出典：国立社会保障・人口問題研究所、推計プログラムより推計

図 5 全国の都道府県の出生率(2016年)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

(3) 結婚の状況

- 南区の未婚割合は市全体より少し高く、全国と比較すると約6ポイント高くなっている。
- 5歳階級別未婚率をみると、全国と比較して30～40代の未婚率が高く、市全体と比較すると40代の未婚率が高い。

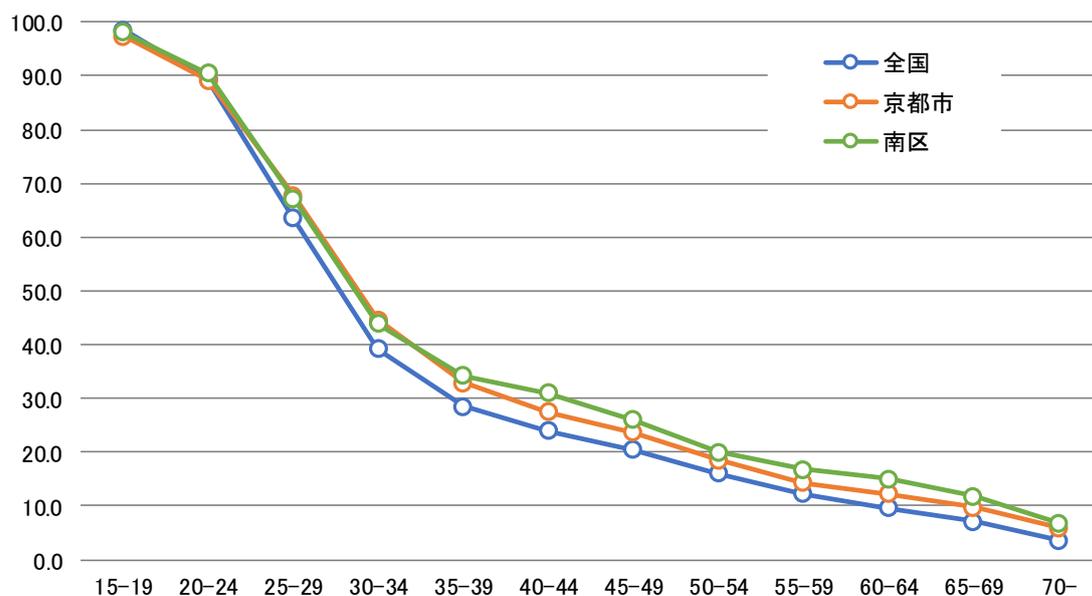
表 2 行政区別の配偶関係の割合(平成 27 年)

	総数				男				女			
	未婚割合	有配偶割合	死別割合	離別割合	未婚割合	有配偶割合	死別割合	離別割合	未婚割合	有配偶割合	死別割合	離別割合
全国	27.3	58.5	8.9	5.2	31.8	60.9	3.2	4.1	23.2	56.3	14.2	6.3
京都府	29.4	56.8	8.7	5.2	33.0	60.0	3.1	3.9	26.1	54.0	13.6	6.4
京都市	32.8	53.4	8.2	5.6	36.1	56.9	2.9	4.1	30.0	50.3	12.9	6.8
北区	33.4	53.4	8.6	4.6	37.5	56.4	2.8	3.3	29.8	50.7	13.7	5.7
上京区	38.9	47.5	8.7	4.8	41.4	52.1	2.9	3.5	36.8	43.7	13.6	5.9
左京区	36.1	51.9	7.8	4.1	40.8	53.9	2.5	2.8	31.9	50.1	12.7	5.3
中京区	39.0	47.9	8.0	5.1	40.4	53.2	2.7	3.6	37.8	43.6	12.4	6.3
東山区	37.9	45.8	10.4	6.0	37.1	54.6	3.6	4.7	38.5	39.5	15.2	6.8
下京区	37.6	49.2	7.9	5.3	37.7	55.3	2.7	4.3	37.5	44.2	12.1	6.2
南区	33.6	51.9	7.9	6.6	38.8	52.9	3.1	5.2	28.5	51.0	12.6	7.9
右京区	30.5	55.4	8.5	5.6	33.8	59.1	2.9	4.1	27.6	52.1	13.3	6.9
伏見区	30.6	54.4	8.2	6.7	34.7	57.4	3.0	4.9	27.0	51.9	12.9	8.3
山科区	29.1	55.3	8.7	6.8	32.1	59.1	3.2	5.6	26.5	52.0	13.5	7.9
西京区	27.0	60.9	7.3	4.8	29.6	64.4	2.7	3.2	24.7	57.8	11.3	6.2

※不詳を含むため、合計値が100%とならない。

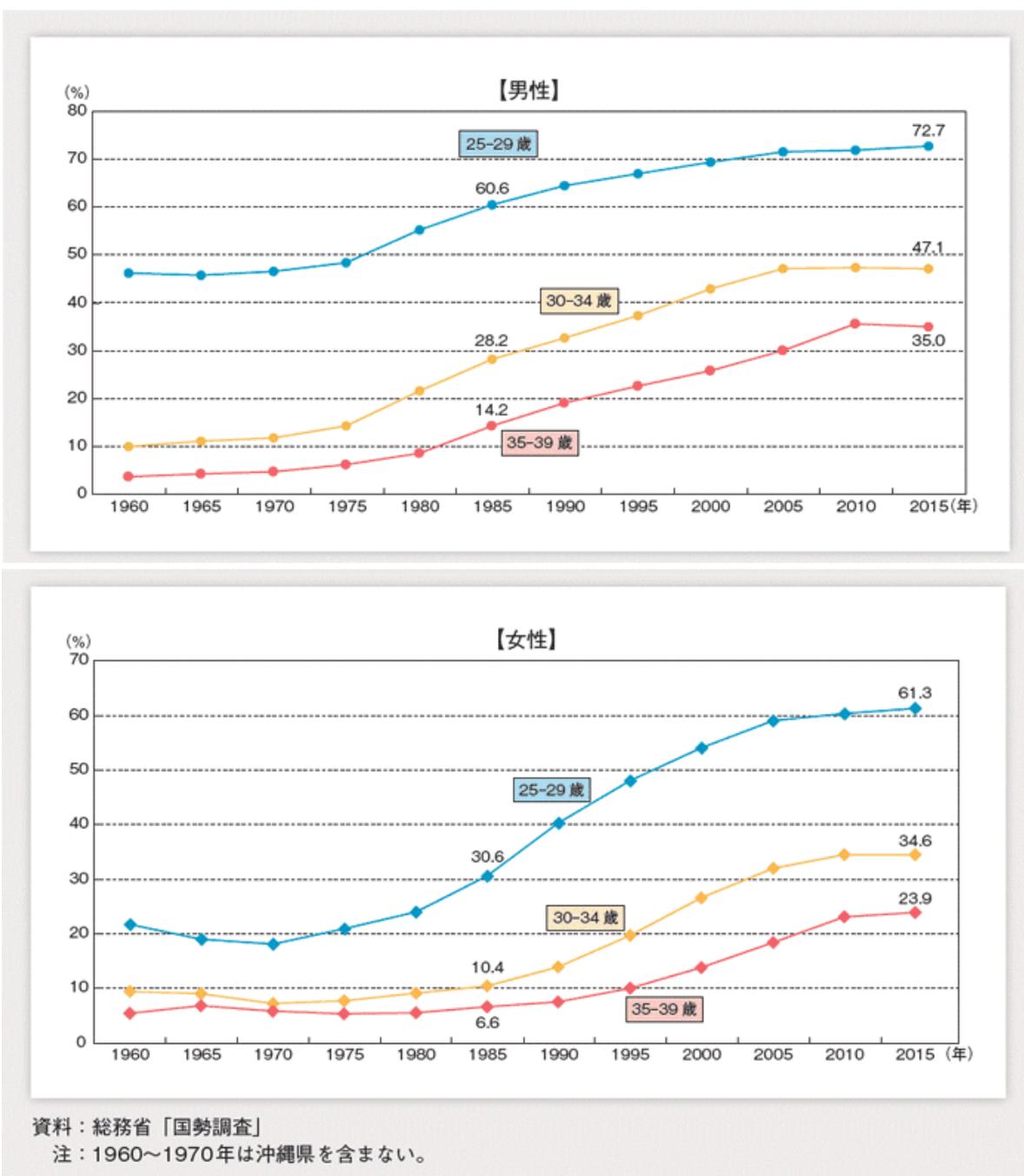
出典: 国勢調査

図 6 5歳階級別未婚率(平成 27 年)



出典: 国勢調査

図 7 年齢別(5歳階級)別未婚率の推移



2. 高齢者に関する将来予測

(1) 認知症の発症率

- 市全体では、2025年に認知症高齢者数が93,000人になると推計されており、日常生活圏76地域（概ね中学校区）当たりで換算すると約1,200人となる。
- 南区の認知症高齢者数を推計すると、2025年には約5,100人になると推計され、その後も増加を続け、2035年には6千人を超えると推計される。

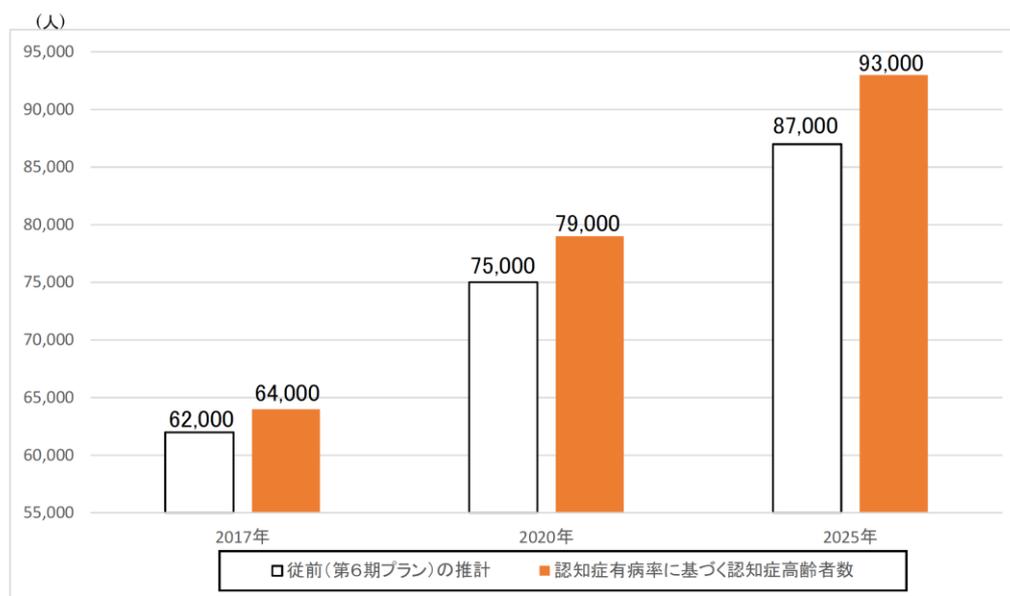


図 8 認知症高齢者数の推計(京都市全体)

出典：第7期京都市民長寿すこやかプラン

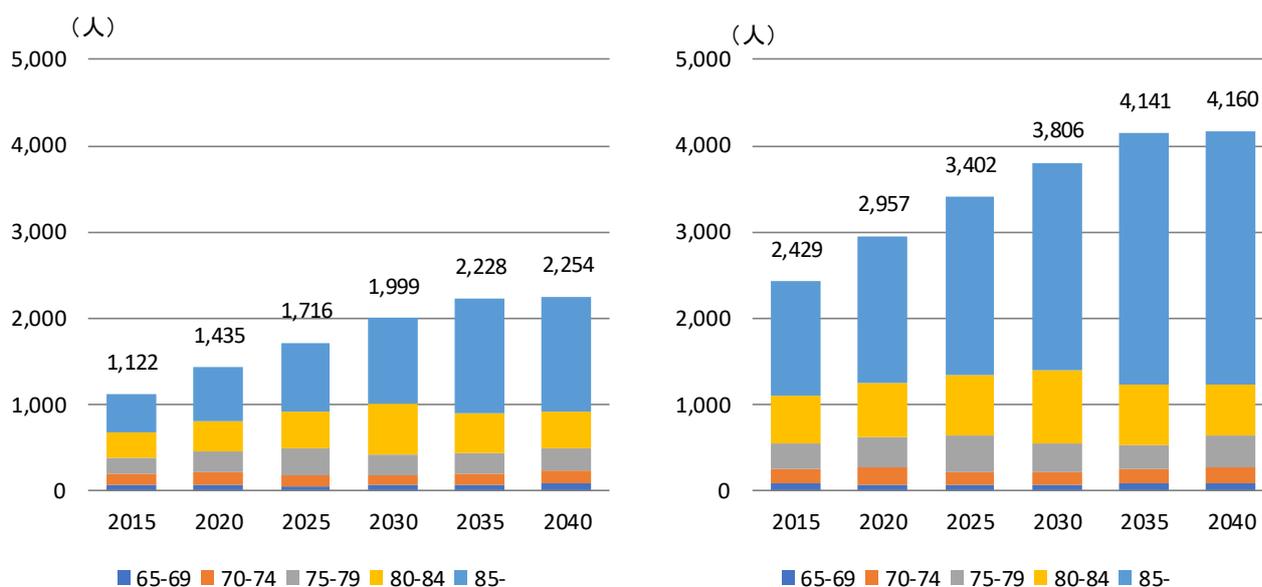


図 9 認知症高齢者数の推計(南区、左:男、右:女)

出典：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究(2014年度厚生労働科学特別研究事業)」による高齢者の年齢別認知症有病率(糖尿病等の影響により有病率が上昇する数値)に基づき、社人研の推計人口を乗じて試算

(2) 高齢者世帯の子との暮らし方

○高齢者世帯の子との暮らし方についてみると、片道1時間未満の場所に住んでいる割合が高く、65歳以上の単身世帯では、片道1時間以上の場所に住んでいる割合が増加、65歳以上の夫婦世帯では、片道1時間未満の場所に住んでいる割合が増加している。

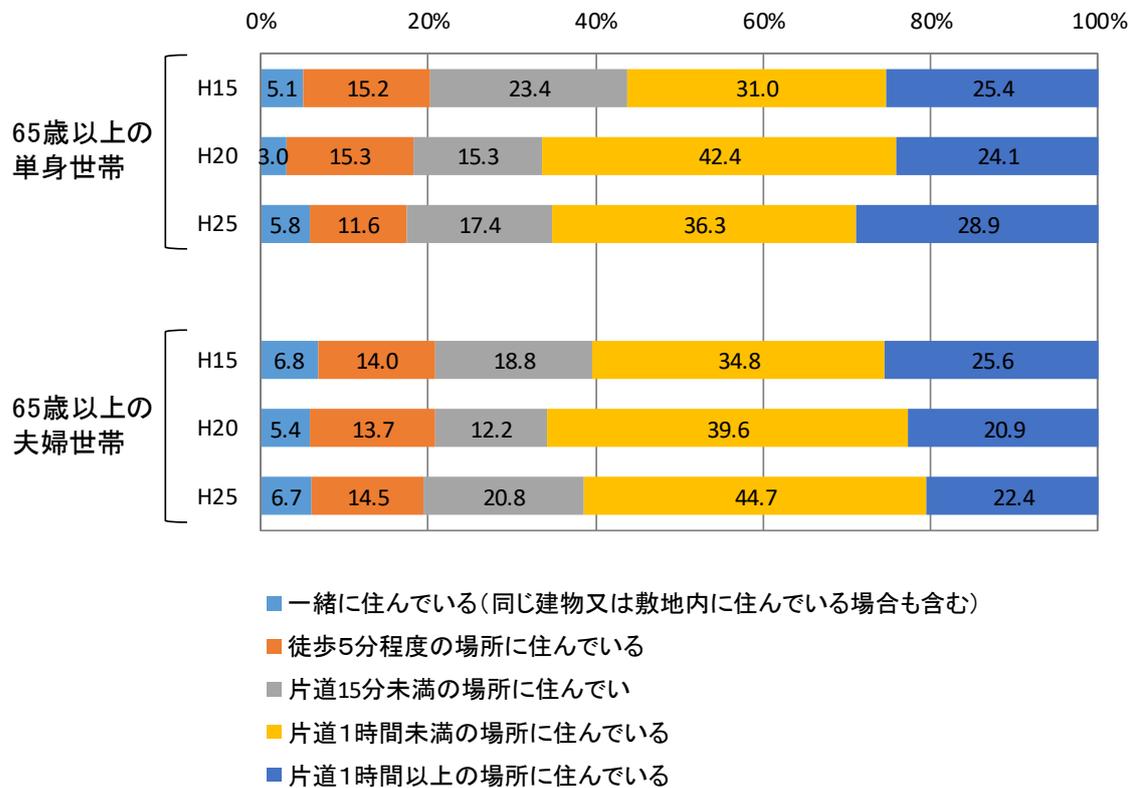


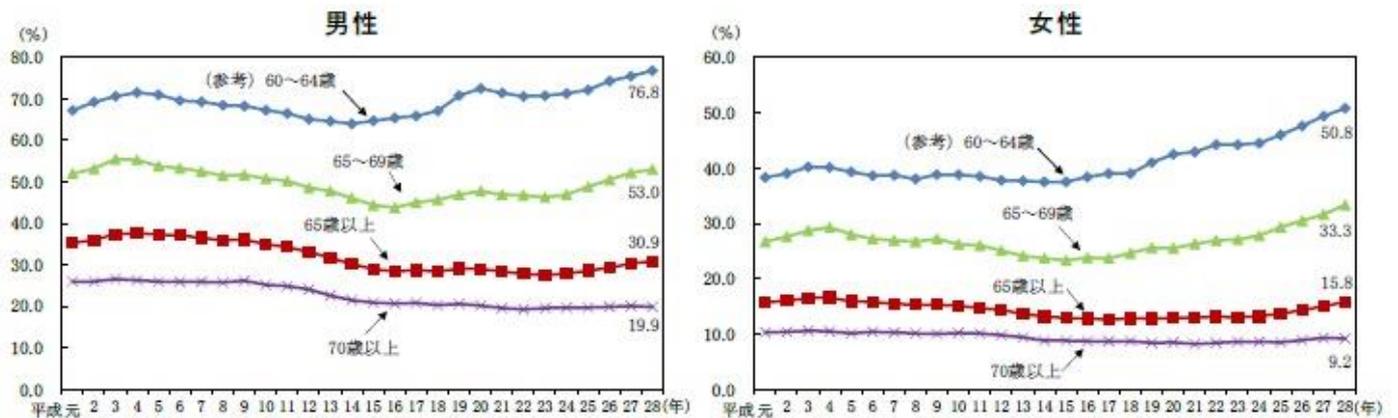
図 10 高齢者世帯の別世帯となっている子との居住関係(南区)

出典:住宅土地統計調査

(3) 高齢者の就業率

○高齢者の就業率は増加しており、特に女性の就業率の増加が著しい。

○京都市は、全国と比較すると男女ともに就業率が高くなっており、南区では、京都市と比較して男性の就業率が若干低くなっている。



資料：「労働力調査」（基本集計）

注）平成23年は、東日本大震災に伴う補完推計値

図 11 男女別高齢者の就業率の推移(平成元年～28年)

出典：厚生労働白書

表 3 高齢者の就業率の推移

		南区				京都市	全国
		2000年	2005年	2010年	2015年	2015年	2015年
男	65～69歳	46.1%	45.7%	46.5%	52.5%	55.1%	51.4%
	70～74歳	28.4%	30.2%	30.6%	34.1%	36.7%	32.5%
	75～79歳	22.0%	18.3%	19.6%	22.5%	24.6%	20.7%
	80～84歳	14.7%	13.7%	13.6%	15.0%	15.1%	13.2%
	85歳以上	8.9%	9.9%	9.6%	7.5%	9.0%	7.4%
	65歳以上合計	31.3%	29.8%	30.3%	33.7%	34.7%	31.1%
女	65～69歳	21.4%	25.0%	29.6%	34.6%	34.6%	32.1%
	70～74歳	14.3%	15.2%	17.0%	20.3%	21.3%	18.9%
	75～79歳	9.1%	9.7%	9.9%	12.5%	12.5%	10.9%
	80～84歳	5.0%	5.6%	6.2%	6.4%	7.2%	5.9%
	85歳以上	2.2%	2.5%	3.4%	3.4%	3.3%	2.4%
	65歳以上合計	12.7%	13.7%	15.4%	18.0%	18.0%	15.9%

出典：国勢調査

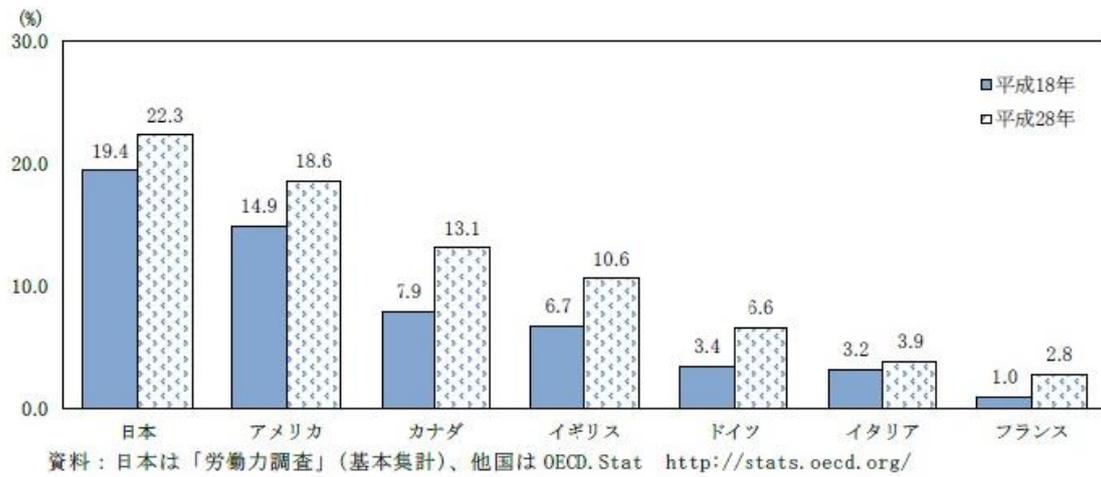


図 12 高齢者の就業率の国際比較(平成 18 年、28 年)

出典：厚生労働白書

(4) 単身高齢者世帯の将来予測

○京都市全体では、2015年から2025年にかけて、ひとり暮らし高齢者世帯数が約25,000世帯、28.6%増加すると推計されている。

○ひとり暮らし高齢者の割合が高いほど、第1号被保険者数に占める要支援・要介護の認定者数の割合である認定率が高い傾向がある。

表4 ひとり暮らし高齢者世帯数の予測

	2015年	2025年	増加数(増加率)
京都市	8万6千世帯	11万1千世帯	2万5千世帯(28.6%)
全国	592万7千世帯	700万7千世帯	108万世帯(18.2%)

資料：京都市：2015年は国勢調査、2025年は国勢調査を基に京都市保健福祉局介護ケア推進課において推計

全国：2015年は国勢調査、2025年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2014年4月)」

出典：第7期京都市民長寿すこやかプラン

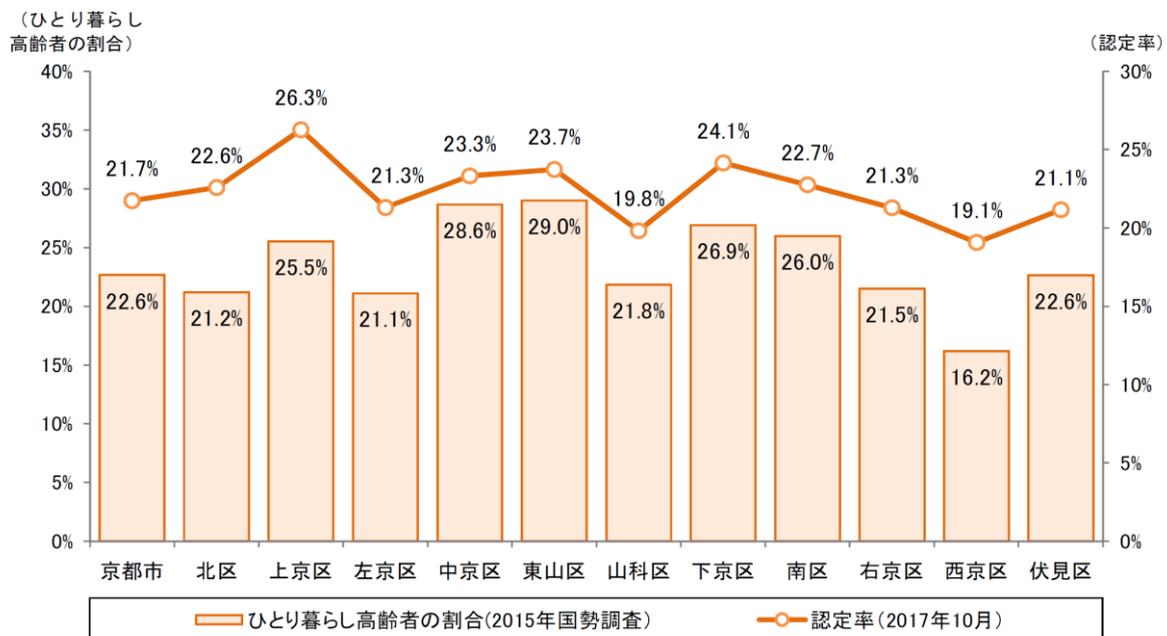


図13 ひとり暮らし高齢者の割合と認定率(2017年10月)

出典：第7期京都市民長寿すこやかプラン

3. 子育てに関する将来予測

(1) 共働き率の推移

○全国の共働き世帯の割合は右肩あがりに増加しており、京都市においても全国とほぼ同程度の割合となっている。

○南区の共働き率も増加しており、特に平成 22 年から平成 27 年にかけて 3 ポイント、子どもあり世帯については 5 ポイント増加している。

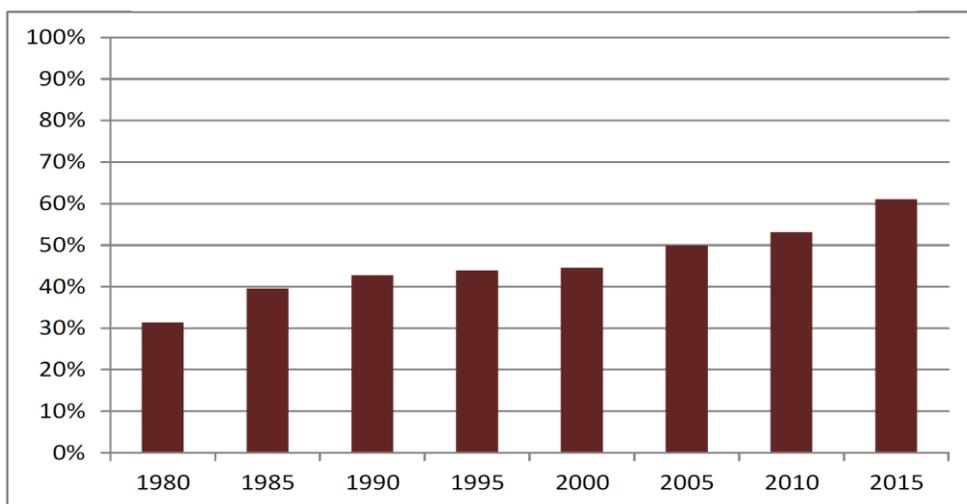


図 14 全国の共働き世帯(妻が 15~44 歳)の割合

出典:厚生労働白書

表 5 共働き世帯(妻が 15~44 歳)の状況(2015 年)

	京都市			全国		
	夫婦のいる一般世帯	夫婦とも就業者の世帯	共働き割合	夫婦のいる一般世帯	夫婦とも就業者の世帯	共働き割合
15~19歳	108	35	32.4%	10,638	2,148	20.2%
20~24歳	1,822	797	43.7%	203,091	83,934	41.3%
25~29歳	10,603	5,825	54.9%	1,042,582	556,937	53.4%
30~34歳	21,280	11,963	56.2%	2,053,707	1,127,393	54.9%
35~39歳	27,994	16,129	57.6%	2,701,810	1,587,199	58.7%
40~44歳	34,437	21,464	62.3%	3,235,611	2,090,078	64.6%
合計	96,244	56,213	58.4%	9,247,439	5,447,689	58.9%

出典:国勢調査

表 6 南区の共働き率の推移(子どもの有無別)

	H27			H22			H17			H12		
	総数	夫婦とも就業	共働き率									
夫婦のいる一般世帯	20,625	9,380	45%	20,617	8,661	42%	21,139	8,755	41%	21,491	8,868	41%
子どもなし	8424	3,058	36%	8,008	2,697	34%	7,914	2,568	32%	7,705	2,579	33%
子どもあり	12201	6,322	52%	12,609	5,964	47%	13,225	6,187	47%	13,786	6,289	46%

出典:国勢調査

(2) 世帯類型の推移

- 南区の世帯類型は単族世帯が急激に増加しており、平成12年から平成27年の15年間で、6千世帯以上増えている。
- 行政区別にみると、平均的な家族類型分布となっており、市全体とほぼ同じ構成となっている。
- 全国の家族類型別割合の将来予測をみると、今後も核家族化が進むと予測されており、南区においても、単身世帯や夫婦のみ世帯の増加が見込まれる。

表 7 南区の世帯類型別世帯数の推移

	単独世帯	核家族			その他	不詳	世帯総数
		夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子			
平成27年	20,387	7,943	11,062	4,467	3,060	149	47,068
平成22年	18,602	7,438	11,239	4,418	3,272	3	44,972
平成17年	16,712	7,384	11,499	3,859	3,446	—	42,900
平成12年	13,685	7,099	11,738	3,467	3,697	—	39,686

出典：国勢調査

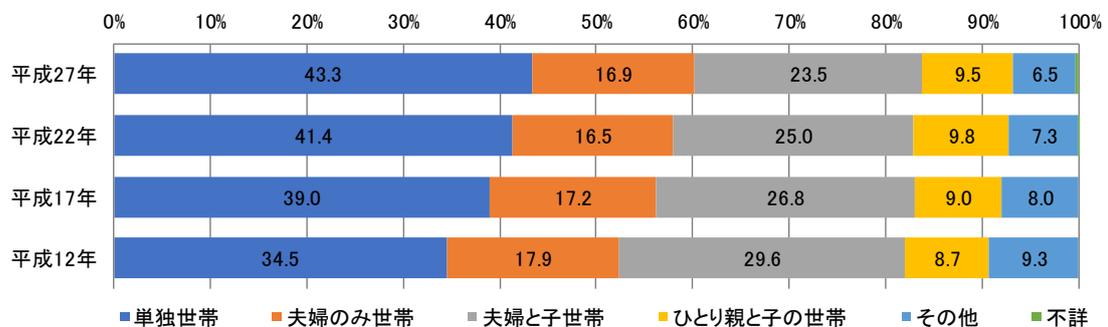


図 15 世帯類型別世帯割合の推移(南区)

出典：国勢調査

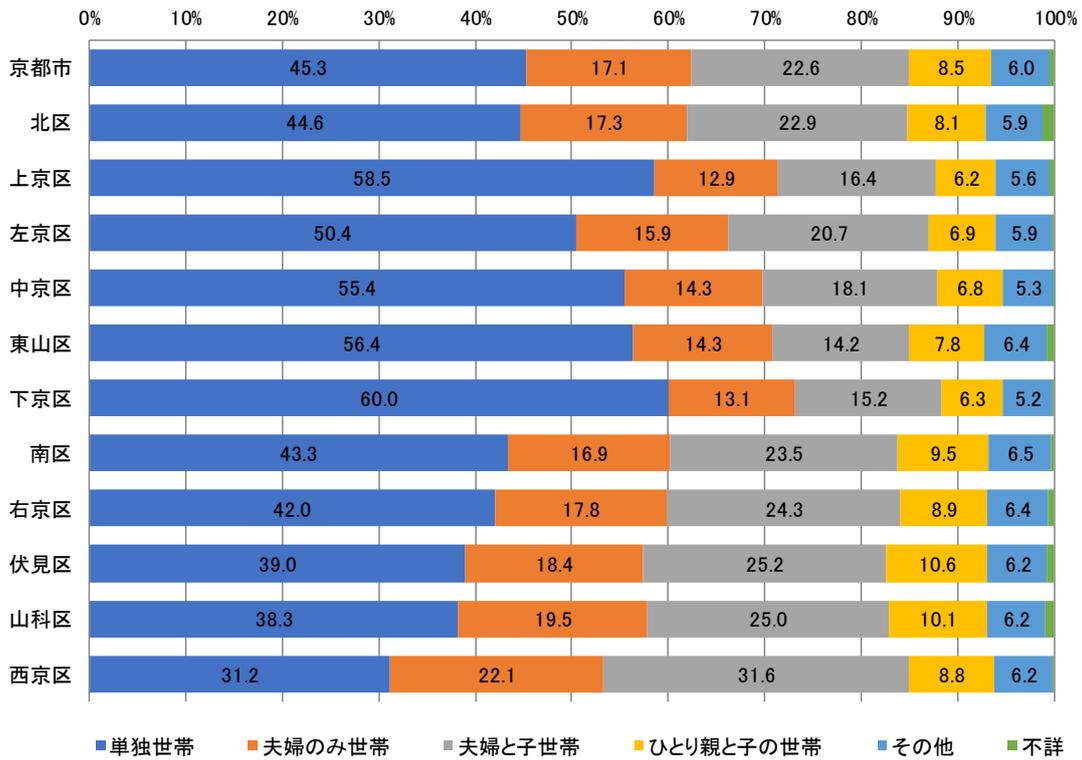


図 16 世帯類型別世帯割合の比較(平成 27 年)

出典: 国勢調査

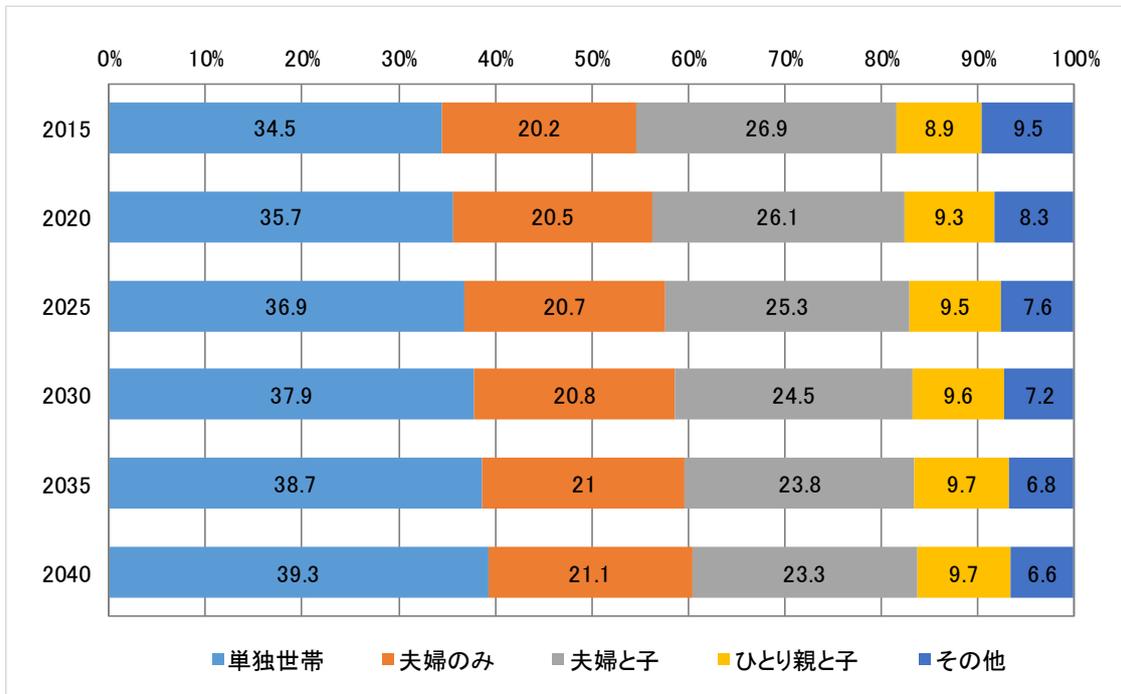


図 17 世帯類型別世帯割合の将来推移

出典: 国立社会保障・人口問題研究所

(3) 通勤時間の都市間比較

- 住宅土地統計調査によると、南区の居住者は、職場までの通勤時間が他の行政区と比較して比較的短くなっている。
- 全国的に職住近接ニーズの高まりから、通勤時間は減少傾向にある。

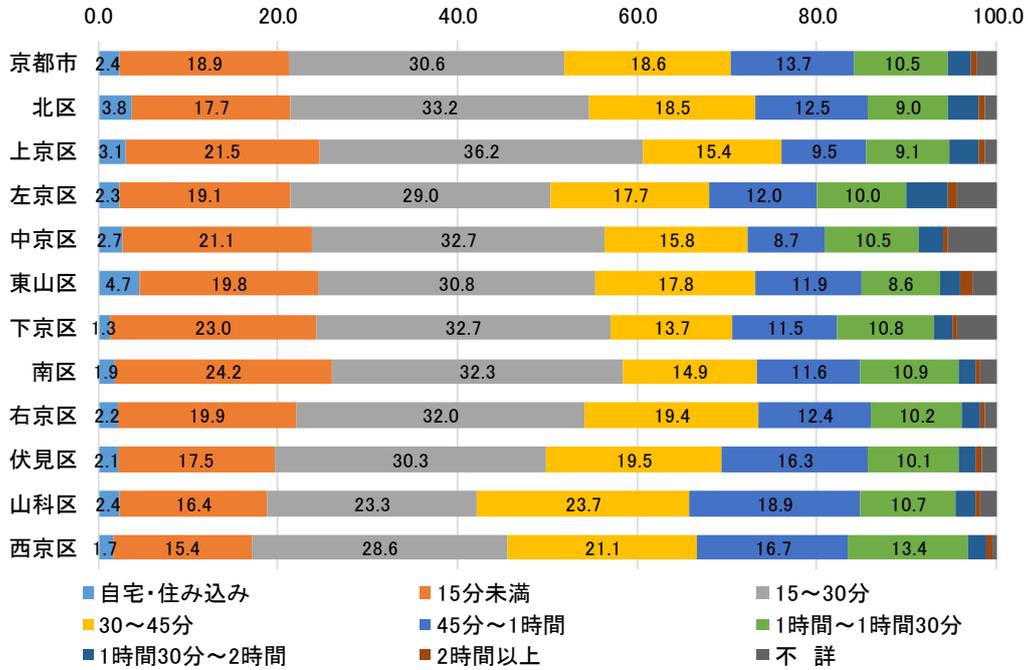


図 18 通勤時間別の世帯割合

出典：平成 25 年住宅・土地統計調査

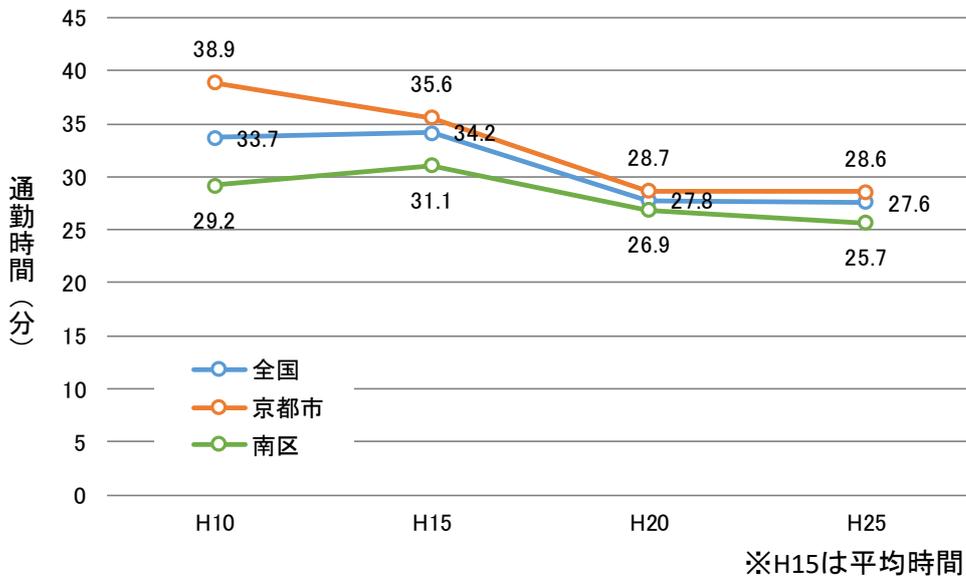


図 19 通勤時間の中央値の推移

出典：住宅・土地統計調査

4. 健康に関する将来予測

(1) 平均寿命の推移

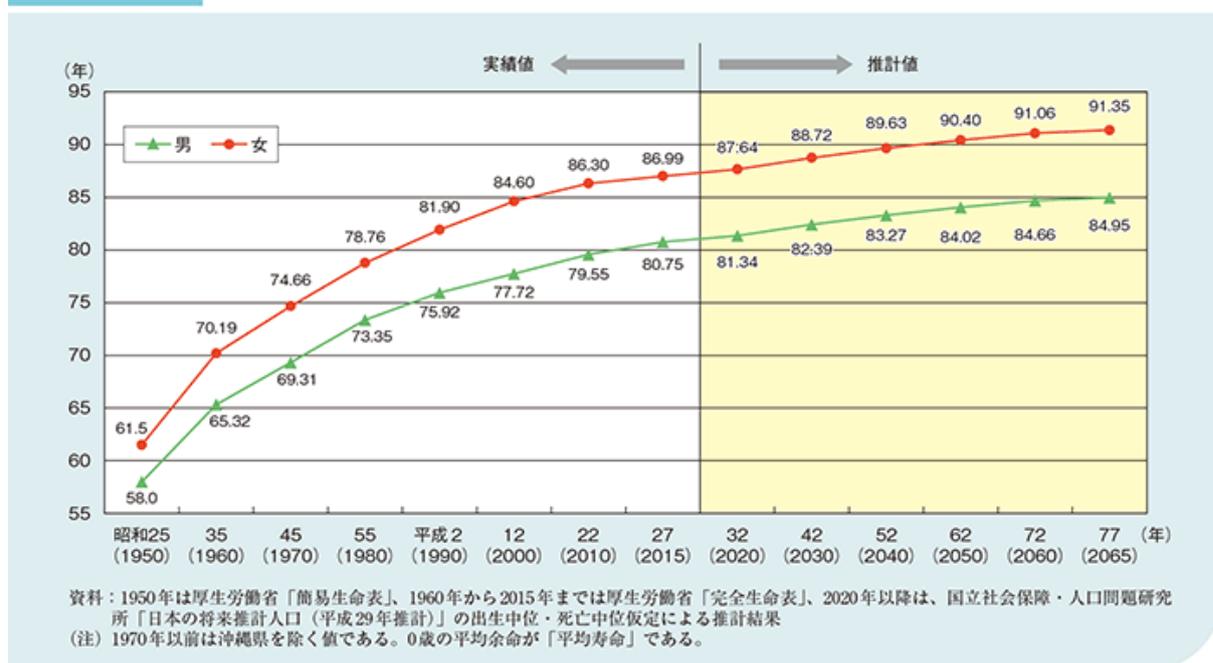
- 南区の平均寿命は男性が80.7歳、女性が86.7歳となっており、男性、女性ともに、全行政区の中で唯一、全国平均値を下回っている。
- 一方、平成22年からの伸びをみると、男性が2歳伸びており、全行政区で最も高くなっている。
- 全国の平均寿命の推計をみると、今後も寿命は延びると予測されており、全国と同様の伸び率と想定すると、南区においては、2065年には平均寿命が男性で84.9歳、女性で91.1歳になると推計される。

表 8 男女別、行政区別平均寿命の推移

行政区等	男性				平成27年－ 平成22年	女性				平成27年－ 平成22年
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
全 国	77.7	78.8	79.6	80.8	1.2	84.6	85.8	86.4	87.0	0.6
京都市	78.1	79.2	80.0	81.5	1.5	84.6	85.8	86.7	87.4	0.7
北 区	78.7	79.5	80.5	81.7	1.2	85.1	85.9	87.0	87.6	0.6
上京区	78.4	79.3	80.4	81.6	1.2	84.8	86.0	86.8	87.5	0.7
左京区	78.8	79.8	81.0	82.3	1.3	84.9	85.9	86.7	88.1	1.4
中京区	78.1	79.3	80.3	81.6	1.3	84.2	85.4	86.8	87.6	0.8
東山区	77.2	78.8	79.2	81.1	1.9	84.2	85.1	85.9	87.0	1.1
山科区	77.9	79.1	79.9	81.5	1.6	86.4	86.8	87.9	88.1	0.2
下京区	77.7	78.7	79.9	80.8	0.9	84.5	85.9	85.7	86.7	1.0
南 区	77.5	78.5	78.7	80.7	2.0	83.8	84.8	86.1	86.7	0.6
右京区	78.2	79.3	80.3	81.7	1.4	85.4	86.6	86.6	87.7	1.1
西京区	78.4	80.2	80.7	82.2	1.5	84.3	85.7	86.9	87.3	0.4
伏見区	77.6	78.5	79.3	80.9	1.6	84.1	85.9	86.6	87.0	0.4

出典：統計解析 No.92(京都市)

図1-1-7 平均寿命の推移と将来推計



(2) 健康寿命

○健康寿命は、男女ともに延びており、平均寿命と健康寿命の差については、2010 年をピークに減少傾向にある。

○京都市の健康寿命は、政令市で比較すると、男女ともに下位にある。

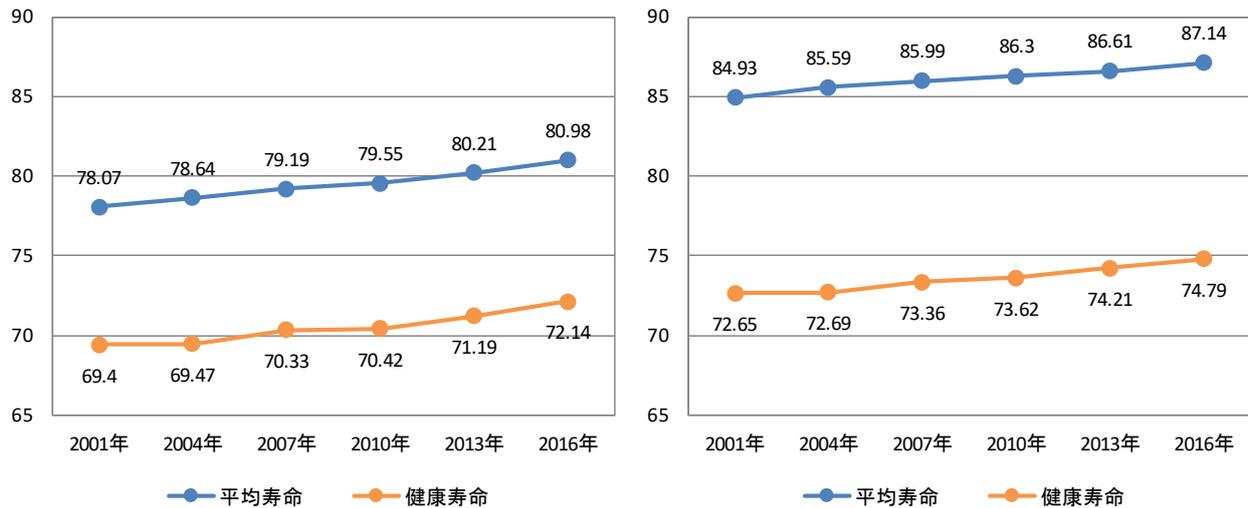


図 20 健康寿命と平均寿命の推移

資料：平均寿命：簡易生命表（高齢労働省）2010 年は完全生命表（厚生労働省）

健康寿命：2001～2010 年は「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」、2013、2016 年は「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」

表 9 日常生活に制限のない期間の平均(健康寿命)

男性

女性

2010年			2013年			2016年		
市区名	推定値	順位	市区名	推定値	順位	市区名	推定値	順位
浜松市	72.98	1	浜松市	72.86	1	浜松市	73.19	1
千葉市	71.93	2	千葉市	72.69	2	神戸市	72.54	2
さいたま市	71.50	3	熊本市	72.41	3	静岡市	72.53	3
相模原市	71.43	4	仙台市	71.99	4	名古屋市	72.47	4
静岡市	71.28	5	川崎市	71.93	5	相模原市	72.35	5
横浜市	70.93	6	さいたま市	71.80	6	仙台市	72.26	6
名古屋市	70.48	7	静岡市	71.73	7	広島市	72.25	7
仙台市	70.42	8	広島市	71.60	8	千葉市	72.18	8
福岡市	70.38	9	岡山市	71.59	9	さいたま市	72.13	9
京都市	70.14	10	相模原市	71.54	10	新潟市	72.02	10
神戸市	70.10	11	横浜市	71.42	11	北九州市	71.93	11
広島市	70.01	12	堺市	71.07	12	東京都区部	71.89	12
東京都区部	69.71	13	福岡市	71.07	12	川崎市	71.84	13
札幌市	69.55	14	新潟市	71.00	14	横浜市	71.83	14
堺市	69.55	14	名古屋市	70.92	15	岡山市	71.65	15
新潟市	69.47	16	札幌市	70.71	16	京都市	71.55	16
川崎市	69.29	17	東京都区部	70.48	17	堺市	71.46	17
岡山市	69.01	18	京都市	70.13	18	札幌市	71.34	18
北九州市	68.46	19	北九州市	70.13	18	福岡市	71.04	19
大阪市	68.15	20	神戸市	69.51	20	大阪市	69.20	20
熊本市			大阪市	67.92	21	熊本市		

2010年			2013年			2016年		
市区名	推定値	順位	市区名	推定値	順位	市区名	推定値	順位
浜松市	75.94	1	浜松市	76.82	1	浜松市	76.19	1
静岡市	74.63	2	横浜市	75.69	2	名古屋市	75.86	2
仙台市	74.42	3	静岡市	75.06	3	相模原市	75.35	3
京都市	74.34	4	相模原市	74.57	4	福岡市	75.22	4
横浜市	74.14	5	川崎市	74.42	5	新潟市	75.20	5
さいたま市	73.92	6	北九州市	74.33	6	千葉市	74.92	6
相模原市	73.68	7	名古屋市	74.29	7	横浜市	74.83	7
名古屋市	73.68	7	熊本市	74.00	8	仙台市	74.59	8
新潟市	73.59	9	新潟市	73.88	9	岡山市	74.42	9
神戸市	73.33	10	千葉市	73.86	10	さいたま市	74.28	10
札幌市	73.18	11	仙台市	73.66	11	川崎市	74.28	10
東京都区部	73.13	12	東京都区部	73.54	12	東京都区部	74.19	12
千葉市	73.06	13	さいたま市	73.51	13	北九州市	74.01	13
川崎市	73.06	13	札幌市	73.37	14	大阪市	73.92	14
岡山市	72.71	15	岡山市	73.36	15	静岡市	73.91	15
広島市	72.23	16	広島市	73.03	16	神戸市	73.83	16
北九州市	72.20	17	福岡市	72.99	17	堺市	73.60	17
大阪市	72.12	18	京都市	72.73	18	札幌市	72.89	18
福岡市	71.93	19	堺市	72.16	19	京都市	72.82	19
堺市	71.86	20	神戸市	72.08	20	広島市	72.66	20
熊本市			大阪市	71.95	21	熊本市		

出典: 大都市の健康寿命(厚生労働科学研究報告書)

(3) 生活状況の推移

- 平成 29 年度に実施した意識調査によると、日常生活で歩くじかんは 30 分程度が最も多く、前回（平成 23 年）と比較すると、5 分未満が減少している。年代で大きな差はみられず、「30 分」と「60 分以上」が約 25%と多くなっている。
- たばこの喫煙状況については、吸っている人の割合が減少している。
- 死因については、依然「悪性新生物（腫瘍）」の割合が高いが、減少傾向にあり、代わって「老衰」の割合が増加している。

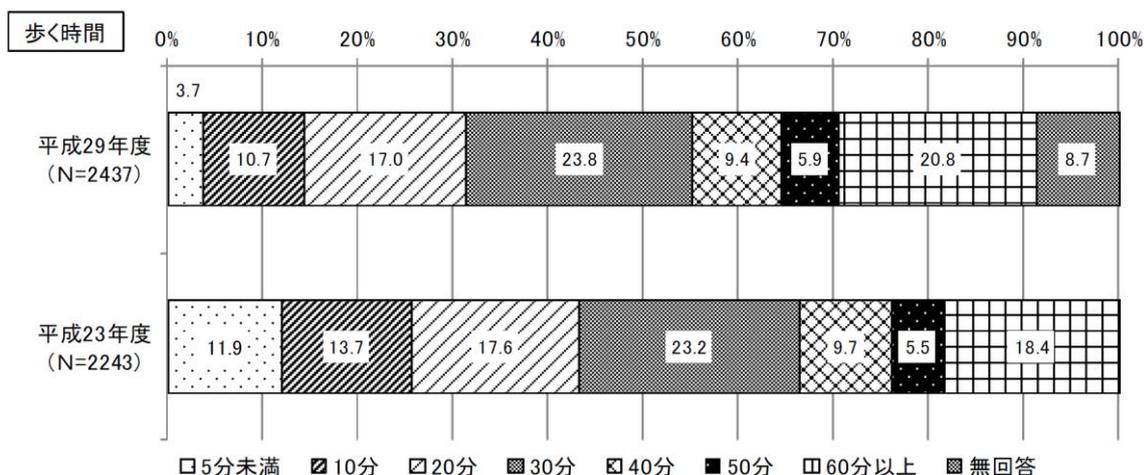


図 21 普段の生活で歩く時間

出典：京都市健康づくりに関する意識調査（平成 29 年 6 月実施）

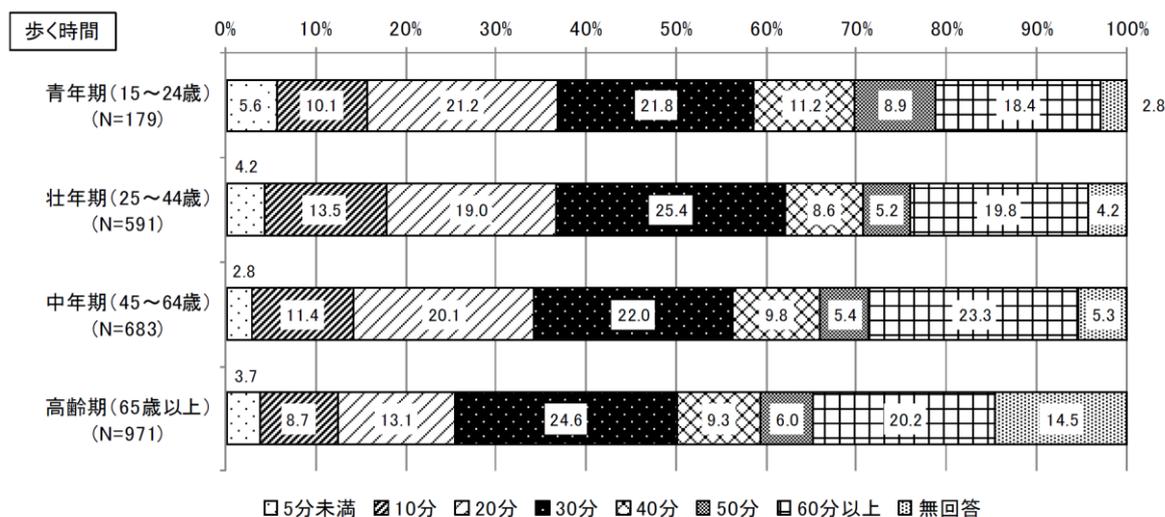


図 22 年代別普段の生活で歩く時間

出典：京都市健康づくりに関する意識調査（平成 29 年 6 月実施）

N=2437(平成29年度 市民意識調査)
 N=2674(平成22年度 たばこ意識調査)

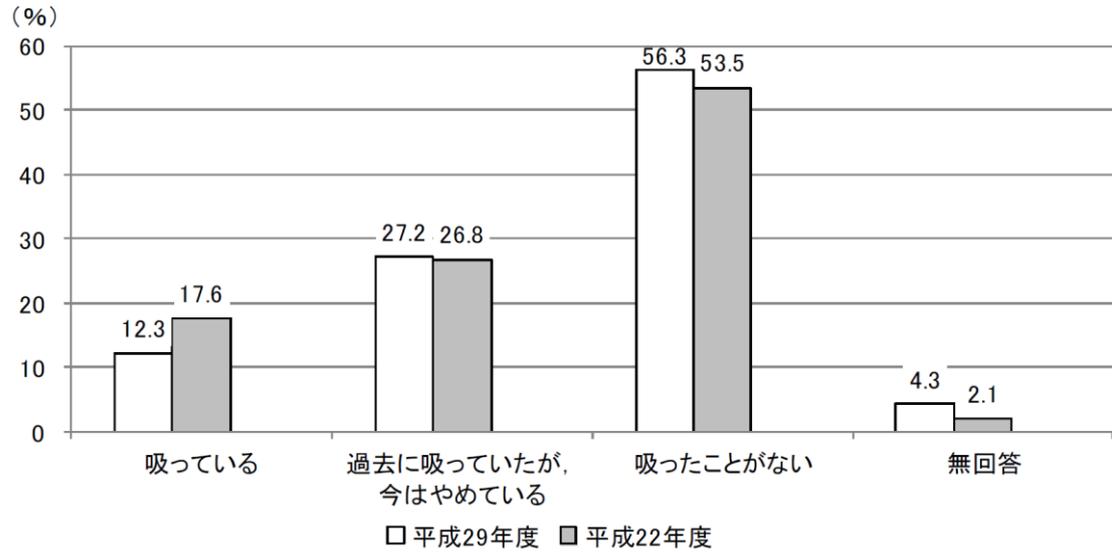


図 23 たばこの喫煙の有無

出典:京都市健康づくりに関する意識調査(平成 29 年 6 月実施)

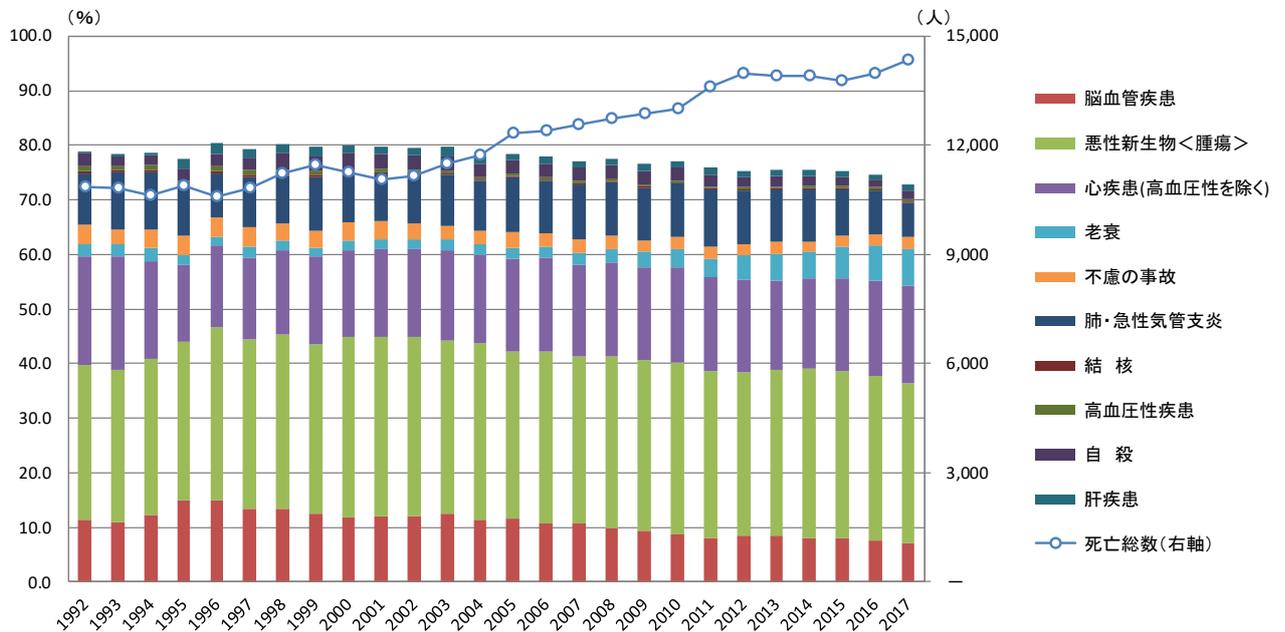


図 24 死亡総数の推移と死因割合(市全体)

出典:厚生労働省「人口動態統計月報」

■ 数値指標から見る政策課題

南区における持続可能な都市の構築に向けた研究を進めるため、以下の代表的な各種数値を抽出し、そこから見えてくる課題について考察を行い、今後考えられる主な政策施策の方向性などについて考察しました。

数値指標	政策課題（下段⇒は、今後考えられる主な政策方向）
将来人口推計	南区人口の基本現状と見通しを考察 ⇒南区における人口減少社会対策の基本政策（地域版持続可能なまちの構築計画の策定等）
出生率の推移と将来予測	出生率の現状と見通しを考察 ⇒子育て支援の拡充策など
結婚の状況	結婚状況や未婚率の現状と見通しを考察 ⇒ひとり世帯支援の拡充策、婚活応援施策の拡充策など
認知症の発症率	認知症の現状と見通しを考察 ⇒認知症対策の強化策や健康寿命延伸施策の拡充策など
高齢者世帯と子との暮らし方	高齢者世帯及び家族との関係の現状と見通しを考察 ⇒家族世帯への支援策など
高齢者の就業率	高齢者の就業率の現状と見通しを考察 ⇒男性高齢者の就業機会の提供と支援策など
単身高齢者世帯の将来予測	ひとり暮らし高齢者の現状と見通しを考察 ⇒介護支援制度の拡充策など
共働き率の推移	共働き率の現状と見通しを考察 ⇒子育て世帯への支援の拡充策など
世帯類型の推移	世帯類型推移の現状と見通しを考察 ⇒子育て支援策、家族支援の拡充策など
通勤時間の都市間比較	通勤時間の都市間比較の現状と見通しを考察 ⇒地域経済活性化策、職住一体地域への支援策など
平均寿命の推移	平均寿命の推移の現状と見通しを考察 ⇒健康寿命延伸施策、予防医療施策の拡充策など
健康寿命の推移	健康寿命の推移の現状と見通しを考察 ⇒健康寿命延伸施策の拡充策、生涯スポーツ推進策など
生活状況（歩く時間）の推移	生活状況の推移の現状と見通しを考察 ⇒運動機能強化策、市民スポーツ推進策、健康寿命延伸策など
喫煙率の状況	喫煙率の現状と見通しを考察 ⇒受動喫煙対策施策、健康医療施策の拡充策など

視座1 “歩いて暮らせる”まちづくり

(1) 「歩いて楽しいまち」から「歩いて暮らせるまち」への転換を！

わが国は戦後、高度成長期を経て、すべての面において経済優先で便利さを追求する「ファースト(fast)」なまちづくりを進めてきました。そうした時代の流れは、情報化やグローバル化の急速の進展が必然的に「ファースト(fast)」を要求してきたからに他なりません。

京都市のまちづくりも一時期、その流れに呼応してきた面もありますが、1000年以上の歴史を紡いできた伝統文化の息づく日本の文化首都である京都市は、そうした時流ともいえる流れに警鐘を鳴らすとともに、悠久の歴史の中で培われてきた京都の伝統、文化を守り、育んでいくために、大胆な「進化する景観政策」に転換させるなど、「人が主役の魅力あるまちづくり」を基点においた言わば「スロー(slow)」なまちづくりを推進しようとした先進的な都市と言えます。

2010年1月には、「歩くまち・京都」憲章を制定し、同年4月には、「歩いて楽しいまちなか戦略」を打ち出し、安心安全で魅力あふれる歴史的都心地区の実現を目指し、これまで自動車中心から徒歩と公共交通機関優先の「歩いて楽しいまち」の構築を、市政の大きな柱としました。

「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進は、同時に京都を訪れる国内外の観光客の魅力の的となり、進化する景観政策と相まって観光客の増加へ繋がる大きな成果を上げることになりました。一方、「歩くまち・京都」憲章には、「健康で、人と環境にやさしい、歩いて楽しい暮らしを大切にします。そして市民と行政が一体となって、だれもが歩いて出かけたくなる道路空間と公共交通を整え、賑わいのあるまちを創ります。京都を訪れるすべての人が、歩く魅力を満喫できるようにします」と高らかに宣言していますが、近年、観光公害と揶揄されるように、どちらかといえば観光政策が主役となり、市民が脇役と映る状況が生じてきたことも事実です。

こうした現状の中で、避けられない人口減少社会と超高齢化社会の本格的な到来を迎える今、私たちは、一旦立ち止まり、真剣に持続可能なまちづくり政策にシフトしていくことが重要だと考えます。

そうした観点から、これまでの「歩いて楽しいまち」から、市民へのメッセージとなる「歩いて暮らせるまち」への転換を図り、その構築のための具体的政策の見える化が求められます。

(2) 超高齢社会を見据えた地域における生活空間の再構築を！

わが国における道路、公共交通機関、建物施設等の社会資本の多くは、戦後及び昭和40年代以降の高度成長期を機に、急速に整備されてきました。その時点でのまちづくりのコンセプトは、言うまでもなく「働き盛りの勤労者」や「集団」等を基軸にしたものであったと思われまゝ。しかし、少子高齢化の急速な進展とともに、人口減少という未来予想図が現実化している今、「高齢者」や「個」をコンセプトにしたまちづくりを大胆に進めなくてはならない時代に直面しています。

国や地方自治体においても「コンパクトシティ」が提唱具体化される中で、これまでバリアフリー化等もきめ細かく推進されてきていますが、地域においても住民が安心して快適に暮らせるためには、今後の超高齢社会を見据えた地域における生活空間が、どうあるべきかを調査研究し、これまでの空間と異なる高齢者仕様の生活空間を再構築することが求められており、その意味でも、今後の政策立案においては、コンパクトシティの最小単位とも言える地域住民の生活空間に焦点を当て検討がなされるべきと考えます。

視座2 “1000 社” のまちづくり

(1) 京都町衆の生活基盤である「小学校区」に基点を！

歴史と伝統文化に支えられている京都は、町衆のチカラで番組小学校を創設するなど、強固な地域と町衆のコミュニティ力が、まちづくりの大きな基盤となってきました。現在に至るまでこうした基盤は、「小学校区」や「中学校区」という住民自治組織として存続しており、未来においても京都特有のこの仕組みは継承していくべき貴重な無形有形財産といえます。

京都市がコンパクトシティを目指すにあっても、各行政区はもちろんのこと、それを構成する最小単位の住民自治組織である「小学校区」に焦点を当て、暮らしの「持続可能性」をどこまでも追求していくことが重要だと考えます。

今回の調査においても南区の「小学校区」を1スケールで推し量ると、およそ1km四方に囲まれたエリアから基本的に構成されているのがわかります。これまでの歴史的経過の中で生まれてきた「小学校区」を基点にした、まちづくりの方向はこれからも継承していくことが重要であるとともに、「超高齢社会に対応できる小学校区」へ再構築することが必要です。

(2) 小学校区における社会資本の総点検を！

教育施策や介護福祉施策では、小学校区や中学校区をエリアとした身近な生活空間内で、それぞれの施策事業がきめ細かに展開されてきており、超高齢社会を迎えるに当たり、その準備はできつつあるものと考えられます。しかし、昨今、買い物難民等と言われるよう

に、大型店舗の更なる進出や、駅ターミナルを軸とした地域経済圏が醸成されてきていることなどから、身近な商店街が消滅し、食料品や生活必需品を近くで十分に確保できる生活環境にはなっていません。近年それにとって代わって、コンビニエンスストアの急速の台頭は、少なからず身近な地域の各種行政サービスの拠点の役割を担うようになってきており、今後もその機能は一層拡大させていく必要があります。

一方、小学校区単位で公共交通機関の整備状況を見ると、南区においては、まだまだ課題があると言えます。とりわけ、生活環境を守るための便利な市バス運行の再検討は喫緊の課題です。

また、超高齢社会の到来は、必然的に身近な医療機関や介護サービス機能が求められることとなりますが、その視点で小学校区におけるサービス状況を検証することも必要です。さらに、地域で交流が可能となる公園の再整備なども重要な課題です。

このように、小学校区における社会資本の整備状況の把握と、今後、超高齢社会に対応できる生活空間の創出のために、どういった社会資本を整備充実すべきかについて、総点検を行うことが必要ではないかと考えます。

(3) 健康寿命の延伸施策とまちづくりとの融合を！

高齢者が、およそ 1 km 四方の小学校区内で、買い物や病院や便利で快適な生活を享受するためには、「キロメートル」という単位は、大きすぎ負担感のある目盛だと言えます。

「少子高齢化時代は、生活空間が短くなる」との識者の言からも、できるだけ生活実感のあるコンパクトな目盛を設定すべきとの考えから、小学校区内では、「メートル」という単位で表現することが妥当だと考え、「1000 歩のまちづくり」との表現にしています。

日常生活において、生き生きと暮らすためには、自身が健康であることが不可欠です。京都市は、健康寿命の延伸のまちづくりを進めているところですが、60 歳代であれば、一日 7000 歩、あるいは国の健康日本 21 で示されているように「一日あと 1000 歩歩こう」等、地域における生活空間において、健康になるための指標としても、「1000 歩」という表現が妥当だと考えます。

このように、今やまちづくりは、健康寿命の延伸のための各種施策との融合は不可欠の政策課題です。それは、進化する景観政策においても言えることで、歴史と伝統のまちとしての景観を守ることにより、そこに住む人々が安らぎを実感できる生活空間が創出されることに繋がり、結局、健康寿命の延伸にも大いに寄与するという視点での調査研究もなされるべきと考えます。

(4) 地域住民の意識改革を！

先に述べたように、「持続可能な都市」の構築のためには、そこに住む地域住民が、「自分事」「みんな事」として捉えまちづくりに主体的に取り組むことが必要です。

京都市においては、他都市に先駆け、市民参加推進条例、地域コミュニティ活性化推進

条例、等の制定により、市民一人ひとりが、自らのまちを、自ら創造していく機運が高まりつつあります。

国内外を問わず世界潮流となっている「持続可能な都市」の構築に向けては、地域住民の意識改革が求められます。地域住民が、「世界的視野に立って地域で行動する（Think Globaly And Act Localy）」の精神に立つ「世界市民」との自覚を促すための、「SDG s 教育」や、「世界市民講座」等を創設し取組むことが重要です。

